

第 60 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果 (令和 8 年 6 月調査)

～ 足元の消費マインドは改善、先行きは悪化の見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲93.5（前期比 2.5 ポイント上昇）とマイナス幅が縮小し 3 期ぶりに改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲58.6（同 0.4 ポイント上昇）と 4 期ぶりに改善し、暮らし向き判断指数も▲34.9（同 2.1 ポイント上昇）で 2 期連続の改善となっている。
- **今後の見通し**は▲100.2（今回調査比 6.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲59.6（同 1.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲40.6（同 5.7 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では 3.6%（前期比 4.1 ポイント下落）、「住宅、土地の購入」では 1.3%（同 0.1 ポイント下落）とともに下落したものの、「住宅リフォーム」では 3.1%（同 0.8 ポイント上昇）、「海外旅行」では 1.4%（同 1.4 ポイント上昇）と 2 項目で上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 459 千円となり、前年同期比 89 千円の減額となった。支出面では支出合計が 450 千円となり、前年同期比 31 千円の減額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 98.0%（前年同期比 10.3 ポイント上昇）となっている。
- **商品の値上げによる家計への影響**については、「影響している」が 84.8%、「やや影響している」が 14.8%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 99.6%となった。この割合は引き続き全体の 9 割以上を占め、前年（98.2%）から 1.4 ポイント上昇している。

令和 8 年 7 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
(1)	商品・サービスの値上げの家計への影響について	11
(2)	値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて	12
(3)	値上げへの対策として実践していることについて	13
VI.	調査の概要	14

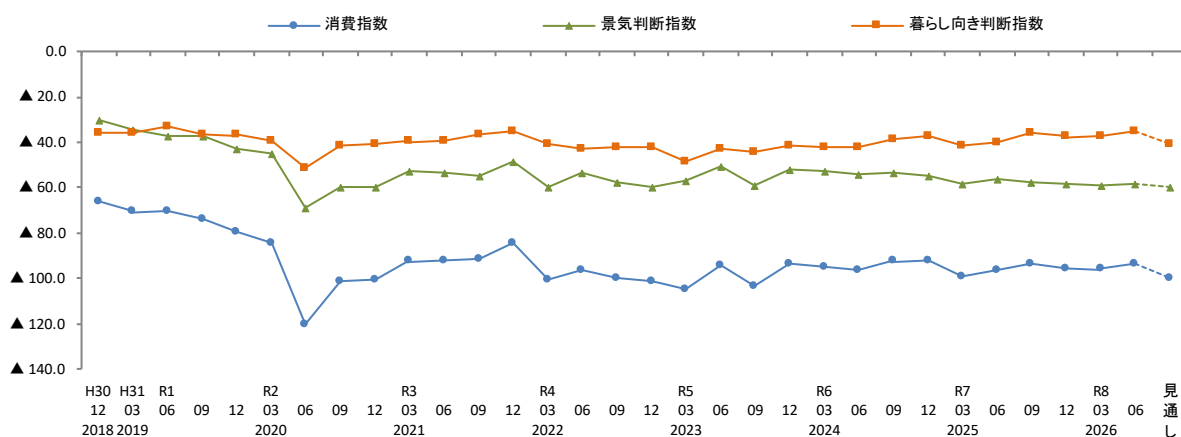
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは改善、先行きは悪化の見通し ～

消費指数は▲93.5（前期比 2.5 ポイント上昇）とマイナス幅が縮小し 3 期ぶりに改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲58.6（同 0.4 ポイント上昇）と 4 期ぶりに改善し、暮らし向き判断指数も▲34.9（同 2.1 ポイント上昇）で 2 期連続の改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲100.2（今回調査比 6.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲59.6（同 1.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲40.6（同 5.7 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
7年	6月	▲96.4	▲56.3	▲40.1
	9月	▲93.5	▲57.9	▲35.6
	12月	▲95.4	▲58.2	▲37.2
8年	3月	▲96.0	▲59.0	▲37.0
8年	6月	▲93.5	▲58.6	▲34.9
	(前期比)	(2.5)	(0.4)	(2.1)
	(前年同期比)	(2.9)	(▲2.3)	(5.2)
8年	見通し	▲100.2	▲59.6	▲40.6
	(今回調査比)	(▲6.7)	(▲1.0)	(▲5.7)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数				
		①景気			②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
R3年	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8		
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6		
	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5		
	9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4	▲ 41.8	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 13.4		
	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4		
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1		
	6月	▲ 94.1	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6		
	9月	▲ 103.5	▲ 59.1	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 30.9	▲ 44.4	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 14.5		
	12月	▲ 93.3	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6		
6年	3月	▲ 94.7	▲ 52.9	▲ 14.1	▲ 9.7	▲ 29.1	▲ 41.8	▲ 9.7	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 14.0		
	6月	▲ 96.2	▲ 54.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 29.2	▲ 41.8	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 14.9		
	9月	▲ 92.4	▲ 53.7	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 30.0	▲ 38.7	▲ 6.8	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 13.3		
	12月	▲ 92.2	▲ 54.9	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 37.3	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 13.3		
7年	3月	▲ 99.5	▲ 58.3	▲ 17.1	▲ 10.0	▲ 31.2	▲ 41.2	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 14.9		
	6月	▲ 96.4	▲ 56.3	▲ 15.8	▲ 10.5	▲ 30.0	▲ 40.1	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 14.5		
	9月	▲ 93.5	▲ 57.9	▲ 17.0	▲ 10.4	▲ 30.5	▲ 35.6	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 13.7		
	12月	▲ 95.4	▲ 58.2	▲ 16.6	▲ 11.4	▲ 30.2	▲ 37.2	▲ 6.9	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 13.7		
8年	3月	▲ 96.0	▲ 59.0	▲ 17.9	▲ 11.2	▲ 29.9	▲ 37.0	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 8.8	▲ 13.0		
	6月	▲ 93.5	▲ 58.6	▲ 17.3	▲ 10.5	▲ 30.8	▲ 34.9	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 13.1		
	9月(見通し)	▲ 100.2	▲ 59.6	▲ 17.4	▲ 12.1	▲ 30.1	▲ 40.6	▲ 8.6	▲ 8.3	▲ 10.1	▲ 13.6		

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数				
		①景気			②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
R3年	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲ 2.6	1.4	▲ 0.5	▲ 0.6	2.1	0.4		
4年	3月	▲ 16.4	▲ 10.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.8		
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.2	▲ 0.9		
	9月	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 0.2	0.8	0.5	0.7	▲ 0.5	0.1		
	12月	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.0		
5年	3月	▲ 3.6	2.8	2.2	1.8	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.7		
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5		
	9月	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.1		
	12月	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9		
6年	3月	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5	▲ 0.2	▲ 0.6	0.3	0.5	▲ 0.4		
	6月	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	1.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.9		
	9月	3.8	0.7	0.5	1.0	▲ 0.8	3.1	1.3	▲ 1.3	1.5	1.6		
	12月	0.2	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	1.4	▲ 0.7	1.8	0.3	0.0		
7年	3月	▲ 7.3	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.6		
	6月	3.1	2.0	1.3	▲ 0.5	1.2	1.1	2.2	▲ 0.2	▲ 1.3	0.4		
	9月	2.9	▲ 1.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.5	4.5	▲ 0.8	3.0	1.5	0.8		
	12月	▲ 1.9	▲ 0.3	0.4	▲ 1.0	0.3	▲ 1.6	0.1	▲ 0.6	▲ 1.1	0.0		
8年	3月	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.3	0.2	0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	0.7		
	6月	2.5	0.4	0.6	0.7	▲ 0.9	2.1	1.4	0.1	0.7	▲ 0.1		
	9月(見通し)	▲ 6.7	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.6	0.7	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.5		

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数				
		①景気			②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
R3年	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲ 6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2		
4年	3月	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 1.2	2.1	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7		
	6月	▲ 3.8	▲ 0.3	2.3	5.9	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.6	0.4	▲ 1.8		
	9月	▲ 8.3	▲ 3.2	0.5	2.9	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 1.8	0.1	▲ 2.2		
	12月	▲ 17.3	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 2.6		
5年	3月	▲ 4.5	2.8	3.2	3.0	▲ 3.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.5		
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1		
	9月	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 2.6	0.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.1		
	12月	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲ 0.5	0.6	▲ 0.2		
6年	3月	10.3	3.9	1.0	1.1	1.8	6.4	1.3	1.8	2.2	1.1		
	6月	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 1.0	0.6	1.4	1.0	1.1	▲ 0.4	▲ 0.3		
	9月	11.1	5.4	1.7	2.8	0.9	5.7	2.3	0.1	2.1	1.2		
	12月	1.1	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 0.6	4.3	1.6	1.3	1.1	0.3		
7年	3月	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 2.1	0.6	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.9		
	6月	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.8	1.7	1.9	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4		
	9月	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.5	3.1	▲ 0.2	3.9	▲ 0.2	▲ 0.4		
	12月	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 2.4	0.0	0.1	0.6	1.5	▲ 1.6	▲ 0.4		
8年	3月	3.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.2	1.3	4.2	1.3	1.7	▲ 0.7	1.9		
	6月	2.9	▲ 2.3	▲ 1.5	0.0	▲ 0.8	5.2	0.5	2.0	1.3	1.4		
	9月(見通し)	▲ 6.7	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.2	0.1		

II. 消費指数（内訳）

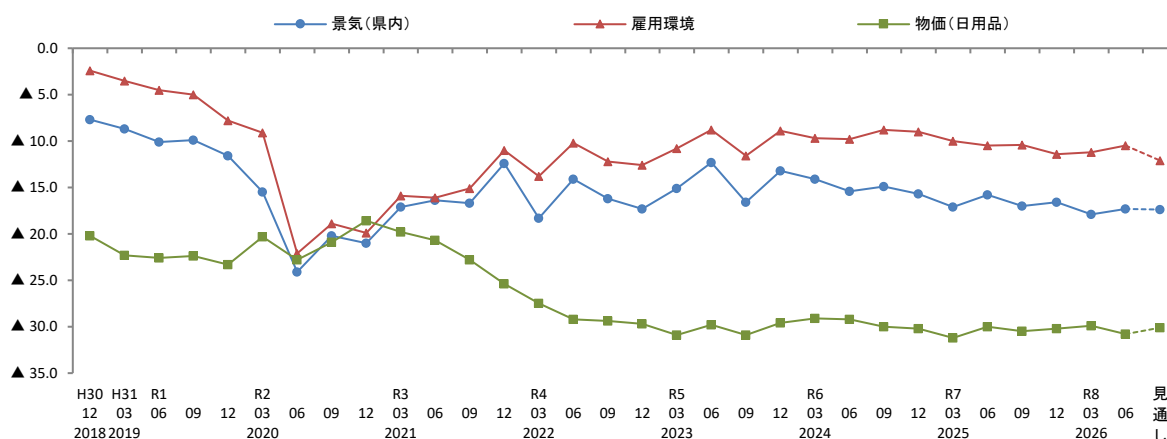
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲58.6（前期比 0.4 ポイント上昇）と 4 期ぶりに改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「物価（日用品）」は悪化したものの、「景気（県内）」と「雇用環境」で改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲59.6（今回調査比 1.0 ポイント下落）とやや悪化が見込まれている。個別指数でみると、「物価（日用品）」では▲30.1（同 0.7 ポイント上昇）と改善が見込まれている一方、「景気（県内）」は▲17.4（同 0.1 ポイント下落）、「雇用環境」は▲12.1（同 1.6 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



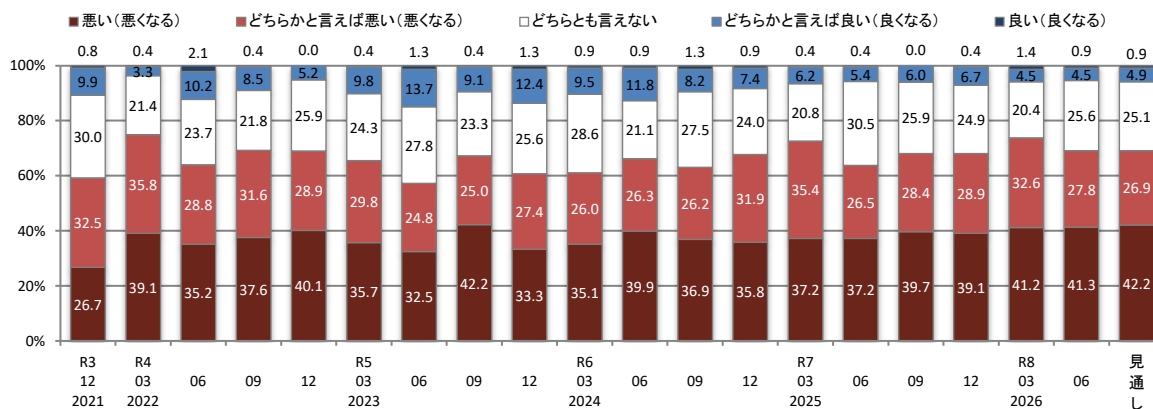
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
7年	6月	▲ 56.3	▲ 15.8	▲ 10.5	▲ 30.0
	9月	▲ 57.9	▲ 17.0	▲ 10.4	▲ 30.5
	12月	▲ 58.2	▲ 16.6	▲ 11.4	▲ 30.2
8年	3月	▲ 59.0	▲ 17.9	▲ 11.2	▲ 29.9
8年	6月	▲ 58.6	▲ 17.3	▲ 10.5	▲ 30.8
	(前期比)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(▲ 0.9)
	(前年同期比)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)	(0.0)	(▲ 0.8)
8年	見通し	▲ 59.6	▲ 17.4	▲ 12.1	▲ 30.1
	(今回調査比)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 1.6)	(0.7)

【指数の見方】

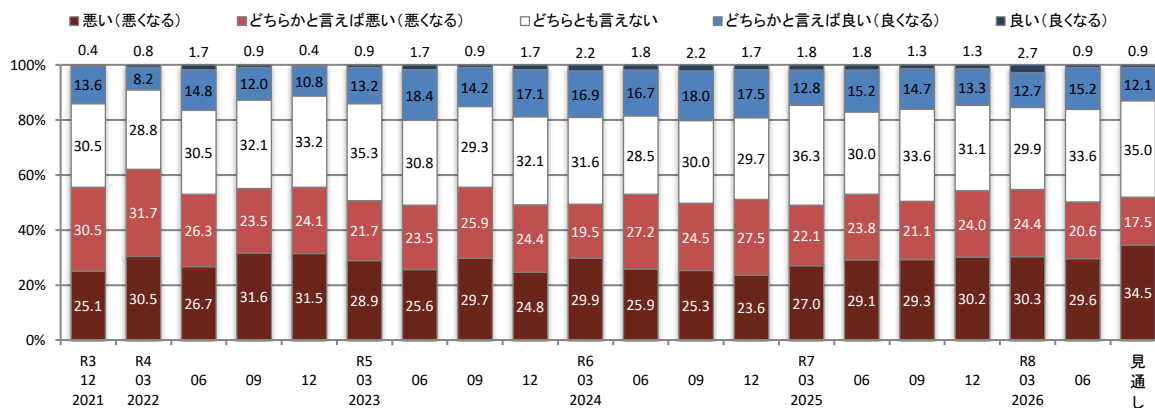
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

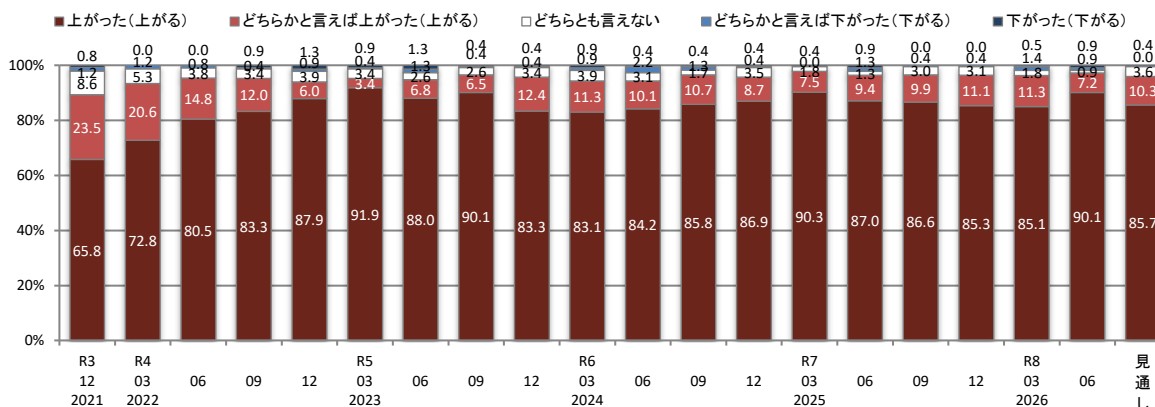
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



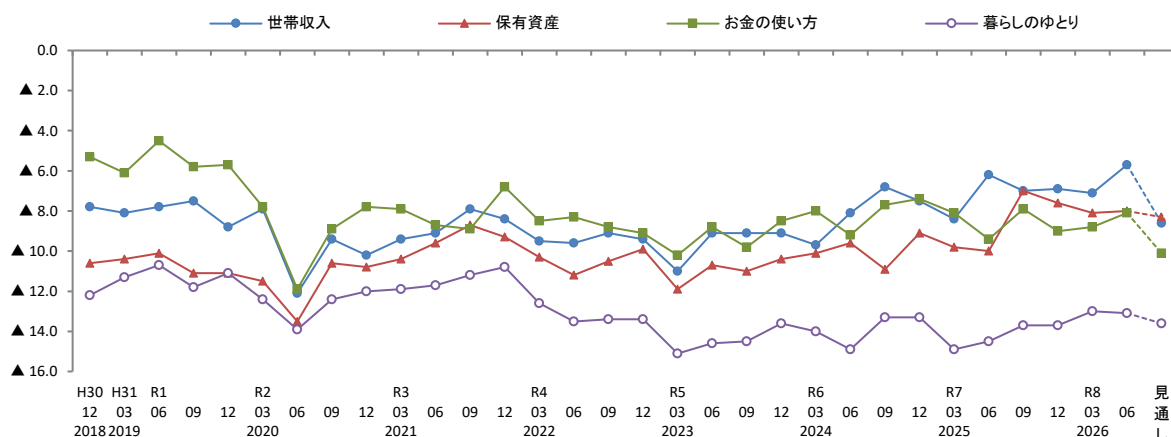
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲34.9（前期比 2.1 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「暮らしのゆとり」がやや悪化したものの、「世帯収入」「保有資産」「お金の使い方」の 3 項目では改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲40.6（今回調査比 5.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でみると、「世帯収入」では▲8.6（同 2.9 ポイント下落）、「保有資産」では▲8.3（同 0.3 ポイント下落）、「お金の使い方」では▲10.1（同 2.0 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」では▲13.6（同 0.5 ポイント下落）とすべての項目で悪化の見通しとなっている。

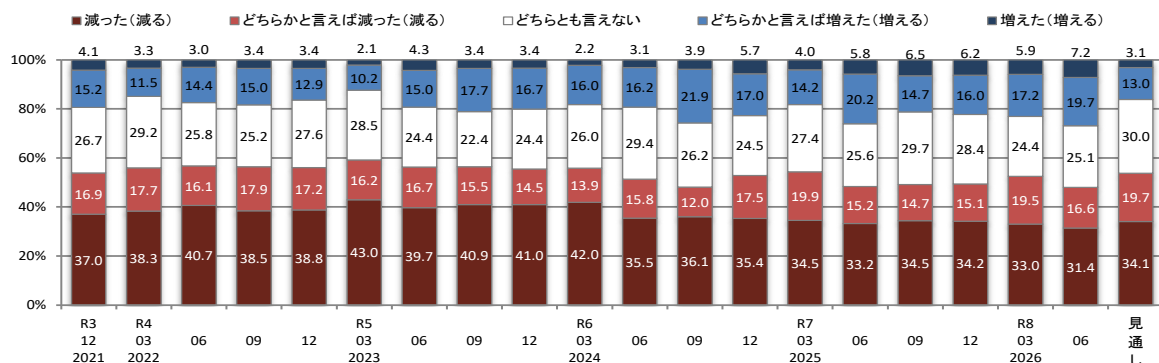
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



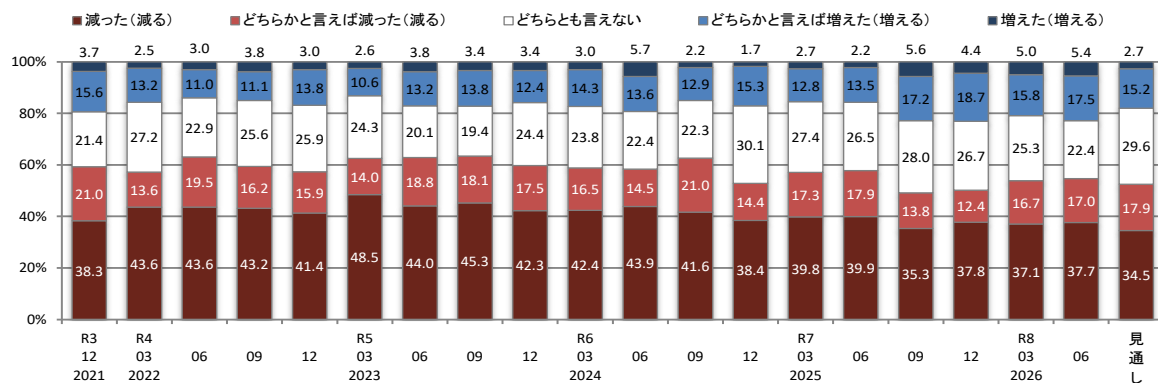
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
7年	6月	▲ 40.1	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 14.5
	9月	▲ 35.6	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 13.7
	12月	▲ 37.2	▲ 6.9	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 13.7
8年	3月	▲ 37.0	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 8.8	▲ 13.0
8年	6月	▲ 34.9	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 13.1
	(前期比)	(2.1)	(1.4)	(0.1)	(0.7)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(5.2)	(0.5)	(2.0)	(1.3)	(1.4)
8年	見通し	▲ 40.6	▲ 8.6	▲ 8.3	▲ 10.1	▲ 13.6
	(今回調査比)	(▲ 5.7)	(▲ 2.9)	(▲ 0.3)	(▲ 2.0)	(▲ 0.5)

(2) 暮らし向き判断の推移

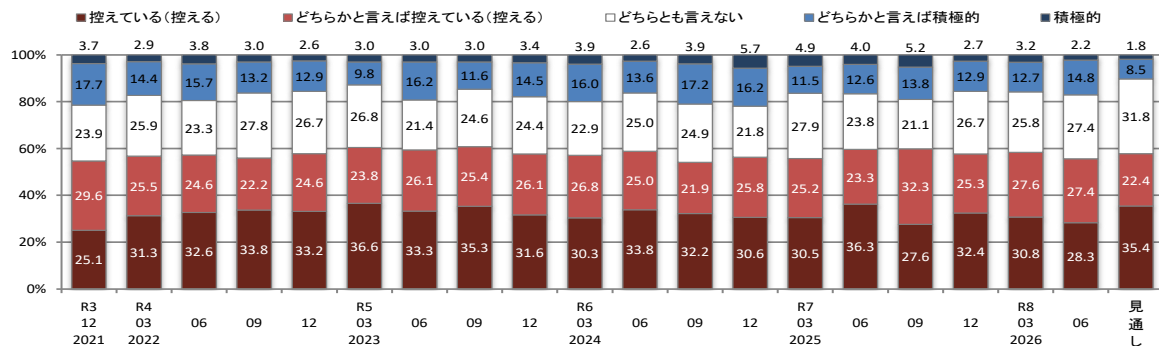
① 世帯（勤労）収入



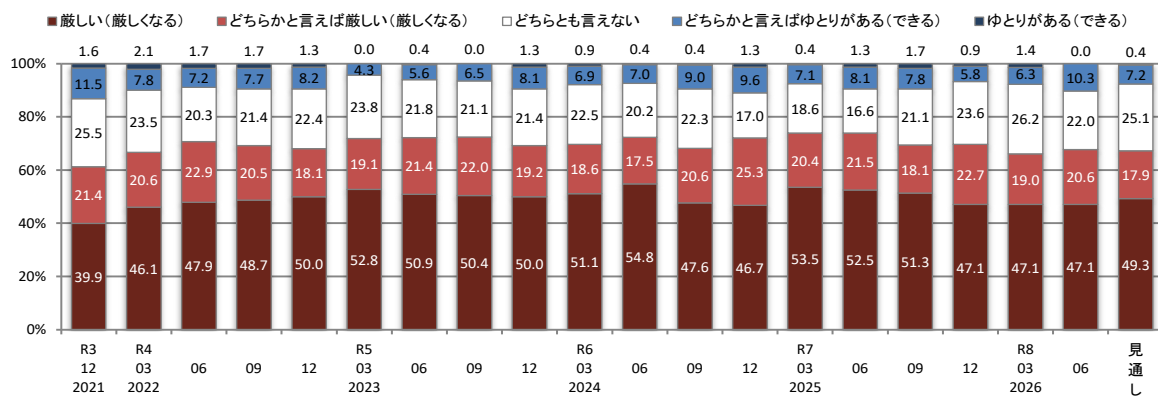
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



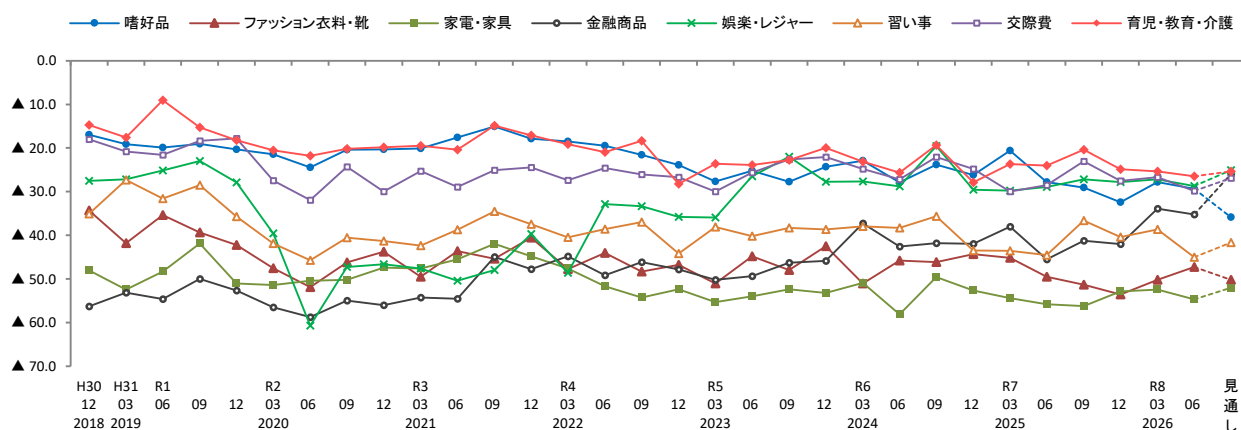
III. 支出意向

1. 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は▲37.1（前期比 1.8 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化となった。支出意向 D I を構成する 8 つの項目でみると、「ファッション・衣料品」では改善となったものの、「習い事」など他の 7 項目ではいずれも悪化となっている。

なお、今後の見通しについては▲35.4（今回調査比 1.7 ポイント上昇）と改善が見込まれている。8 つの項目でみると、「嗜好品」と「ファッション・衣料品」の 2 項目では悪化が見込まれている一方、「金融商品」など他の 6 項目では改善の見通しとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期	支出意向DI								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
7年 6月	▲38.1	▲27.8	▲49.6	▲55.8	▲45.5	▲29.0	▲44.6	▲28.5	▲24.0
9月	▲35.6	▲29.1	▲51.4	▲56.3	▲41.3	▲27.2	▲36.6	▲23.1	▲20.4
12月	▲37.7	▲32.4	▲53.6	▲52.9	▲42.0	▲27.8	▲40.4	▲27.6	▲24.9
8年 3月	▲35.3	▲27.8	▲50.2	▲52.5	▲33.9	▲27.1	▲38.7	▲26.7	▲25.3
8年 6月	▲37.1	▲29.4	▲47.3	▲54.7	▲35.2	▲28.7	▲45.1	▲29.8	▲26.5
(前期比)	(▲1.8)	(▲1.6)	(2.9)	(▲2.2)	(▲1.3)	(▲1.6)	(▲6.4)	(▲3.1)	(▲1.2)
(前年同期比)	(1.0)	(▲1.6)	(2.3)	(1.1)	(10.3)	(0.3)	(▲0.5)	(▲1.3)	(▲2.5)
8年 見通し	▲35.4	▲35.9	▲50.2	▲52.0	▲26.0	▲25.1	▲41.7	▲26.9	▲25.3
(今回調査比)	(1.7)	(▲6.5)	(▲2.9)	(2.7)	(9.2)	(3.6)	(3.4)	(2.9)	(1.1)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品 D I 値

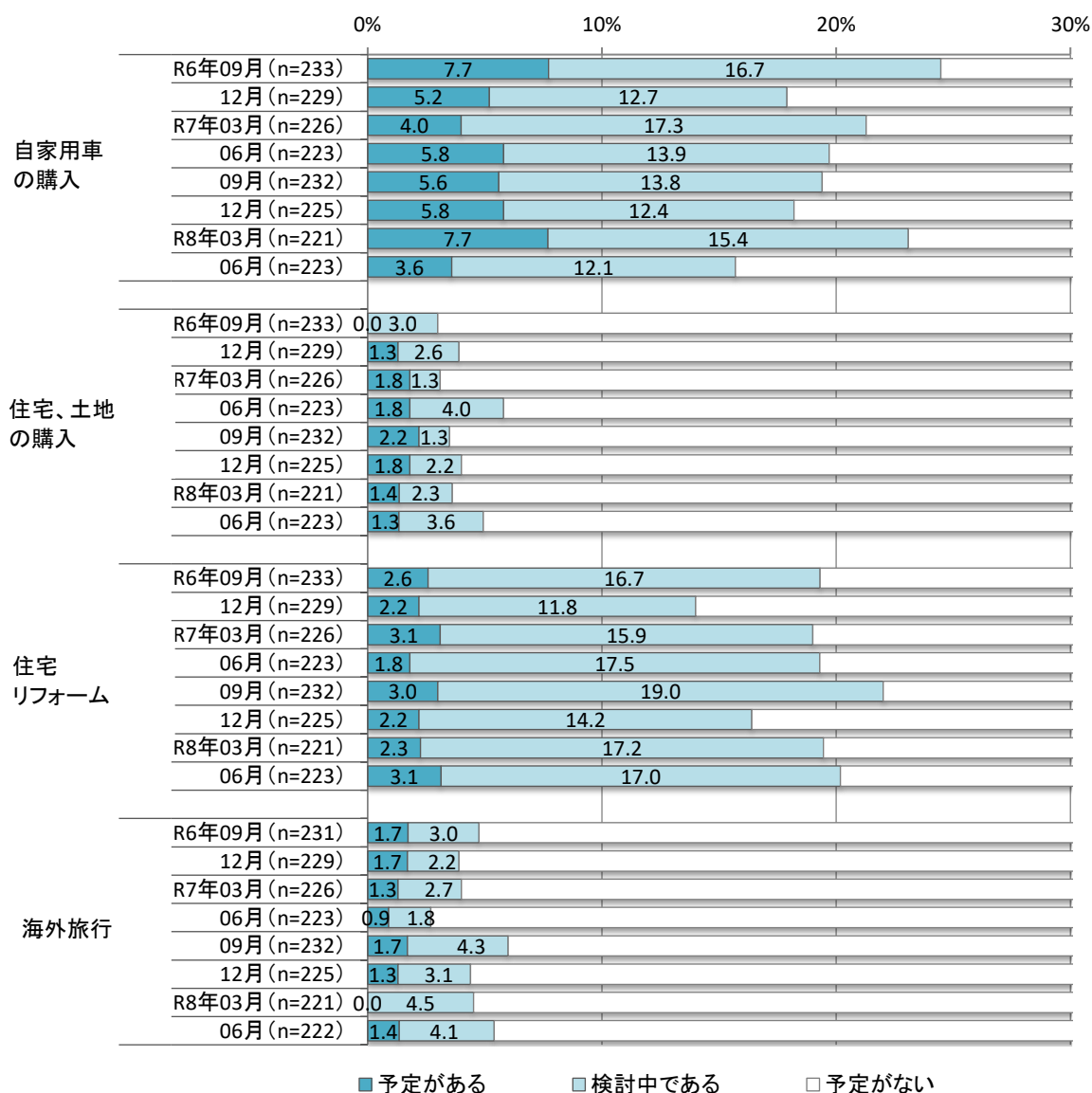
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0＋「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5＋「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では3.6%（前期比4.1ポイント下落）、「住宅、土地の購入」では1.3%（同0.1ポイント下落）とともに下落したものの、「住宅リフォーム」では3.1%（同0.8ポイント上昇）、「海外旅行」では1.4%（同1.4ポイント上昇）と2項目で上昇となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車の購入」では低下した一方、「住宅、土地の購入」「住宅リフォーム」「海外旅行」では上昇となっている。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

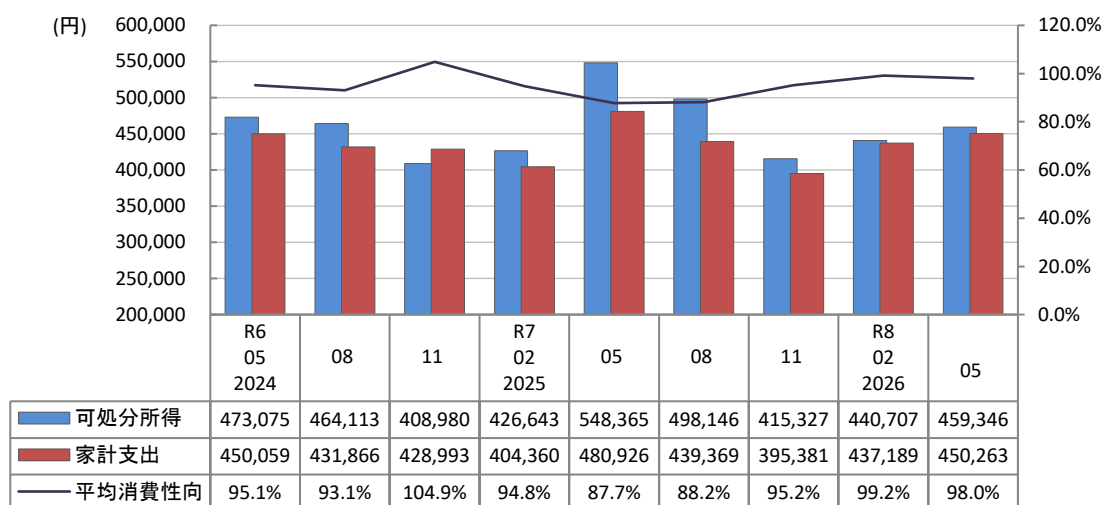


IV. 家計簿調査

図表 7 令和 8（2026）年 5 月の家計簿（223 世帯）

調 査 年 月		R7年 5月	R8年 2月	R8年 5月	(単位: 円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	335,052	366,863	352,124	▲ 14,739	17,072
	世帯主の臨時給与《支給額》	10,816	3,679	6,099	2,420	▲ 4,717
	A.世帯主の給与《支給額》	345,868	370,542	358,223	▲ 12,319	12,355
	世帯員の定例給与《支給額》	126,947	124,149	141,146	16,997	14,199
	世帯員の臨時給与《支給額》	584	345	2,558	2,213	1,974
	B.世帯員の給与《支給額》	127,531	124,494	143,704	19,210	16,173
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	473,399	495,036	501,927	6,891	28,528
収 入（手 取 り 額）	世帯主の定例給与《手取り額》	257,575	279,706	269,581	▲ 10,125	12,006
	世帯主の臨時給与《手取り額》	8,414	3,000	4,710	1,710	▲ 3,704
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	265,989	282,706	274,291	▲ 8,415	8,302
	世帯員の定例給与《手取り額》	104,664	100,616	115,245	14,629	10,581
	世帯員の臨時給与《手取り額》	490	298	2,066	1,768	1,576
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	105,154	100,914	117,311	16,397	12,157
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	371,143	383,620	391,602	7,982	20,459
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	9,564	30,611	11,061	▲ 19,550	1,497
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,439	0	1,540	1,540	101
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	3,501	7,724	2,071	▲ 5,653	▲ 1,430
	4. 利息、株式配当、投信分配金	1,141	1,428	1,155	▲ 273	14
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,364	2,150	1,375	▲ 775	11
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,480	995	1,121	126	▲ 359
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	0	13,927	13,927	13,927
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	201	164	328	164	127
	10. 保険満期返戻金	184	181	9,148	8,967	8,964
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	5,830	2,808	942	▲ 1,866	▲ 4,888
	12. 相続、贈与、退職金	141,614	90	0	▲ 90	▲ 141,614
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,713	1,896	610	▲ 1,286	▲ 2,103
	14. 身内からの仕送り	1,009	1,283	870	▲ 413	▲ 139
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,604	3,290	10,583	7,293	7,979
	16. その他	4,578	4,467	13,013	8,546	8,435
	E. その他収入(控除後)	177,222	57,087	67,744	10,657	▲ 109,478
	I. 収入計 (C+D+E)	548,365	440,707	459,346	18,639	▲ 89,019
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	63,794	65,315	65,453	138	1,659
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	20,270	11,842	13,194	1,352	▲ 7,076
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	31,866	44,772	31,295	▲ 13,477	▲ 571
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,786	12,929	13,459	530	1,673
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリなど)	11,063	10,034	10,554	520	▲ 509
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,249	16,589	15,298	▲ 1,291	1,049
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,272	4,679	5,066	387	794
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,088	17,742	18,160	418	72
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	13,195	14,645	24,139	9,494	10,944
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,251	20,305	20,053	▲ 252	▲ 1,198
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	14,709	15,348	17,892	2,544	3,183
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	2,001	3,392	2,886	▲ 506	885
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,186	14,390	14,336	▲ 54	▲ 5,850
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,018	10,554	16,078	5,524	2,060
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,166	2,196	2,187	▲ 9	21
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	3,544	10,870	3,113	▲ 7,757	▲ 431
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	4,069	3,317	28,959	25,642	24,890
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	13,251	38,819	14,074	▲ 24,745	823
	19. 借入返済1(住宅ローン)	26,906	30,635	28,277	▲ 2,358	1,371
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	12,720	13,441	17,403	3,962	4,683
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,170	31,147	43,020	11,873	2,850
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,517	11,120	9,363	▲ 1,757	846
	23. 小遣い、その他	108,835	33,108	36,004	2,896	▲ 72,831
II. 支出計		480,926	437,189	450,263	13,074	▲ 30,663
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		87.7%	99.2%	98.0%	▲ 1.2%	10.3%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		12.3%	0.8%	2.0%	1.2%	▲ 10.3%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 459 千円となり、前年同期比 89 千円の減額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 8 千円増額となったほか、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 12 千円の増額となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 20 千円増加し 392 千円となった。「その他収入（控除後）」は 68 千円で前年同期比 109 千円の減額となった。収入で増減額の大きな項目は、「相続、贈与、退職金」が 142 千円の減額、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」が 14 千円の増額などとなっている。

支出面では支出合計が 450 千円となり、前年同期比 31 千円の減額となった。支出で増減額の大きかった項目は、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」が 25 千円の増額、「小遣い、その他」が 73 千円の減額などとなっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 98.0%（前年同期比 10.3 ポイント上昇）となった。平均消費性向は前年同期比大きく上昇したが、前年同期は「相続、贈与、退職金」の金額が大きく「その他収入（控除後）」の総額が一時的に増加したことなどが要因となっている。前期比では、1.2 ポイントの下落であった。

V. 特別調査

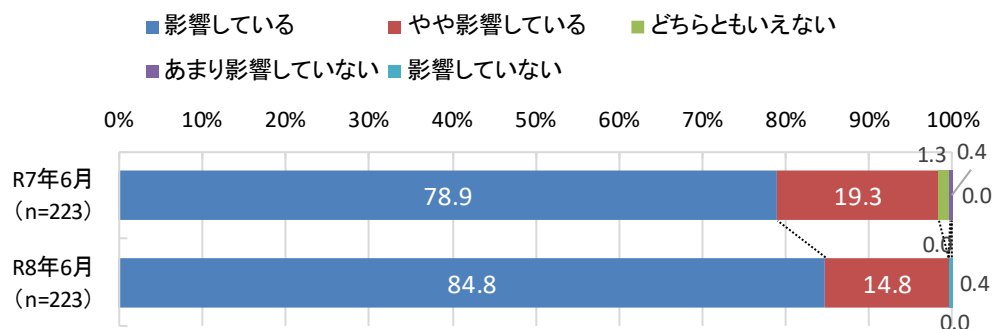
1. 商品の値上げによる家計への影響について

(1) 商品・サービスの値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているかについて尋ねたところ、「影響している」が 84.8%、「やや影響している」が 14.8%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 99.6%となった。この割合は引き続き全体の 9 割以上を占め、前年（98.2%）から 1.4 ポイント上昇している。

一方、「どちらともいえない」「あまり影響していない」と回答した世帯はともに皆無であり、「影響していない」と回答した世帯は 0.4%と極めて低い割合であった。

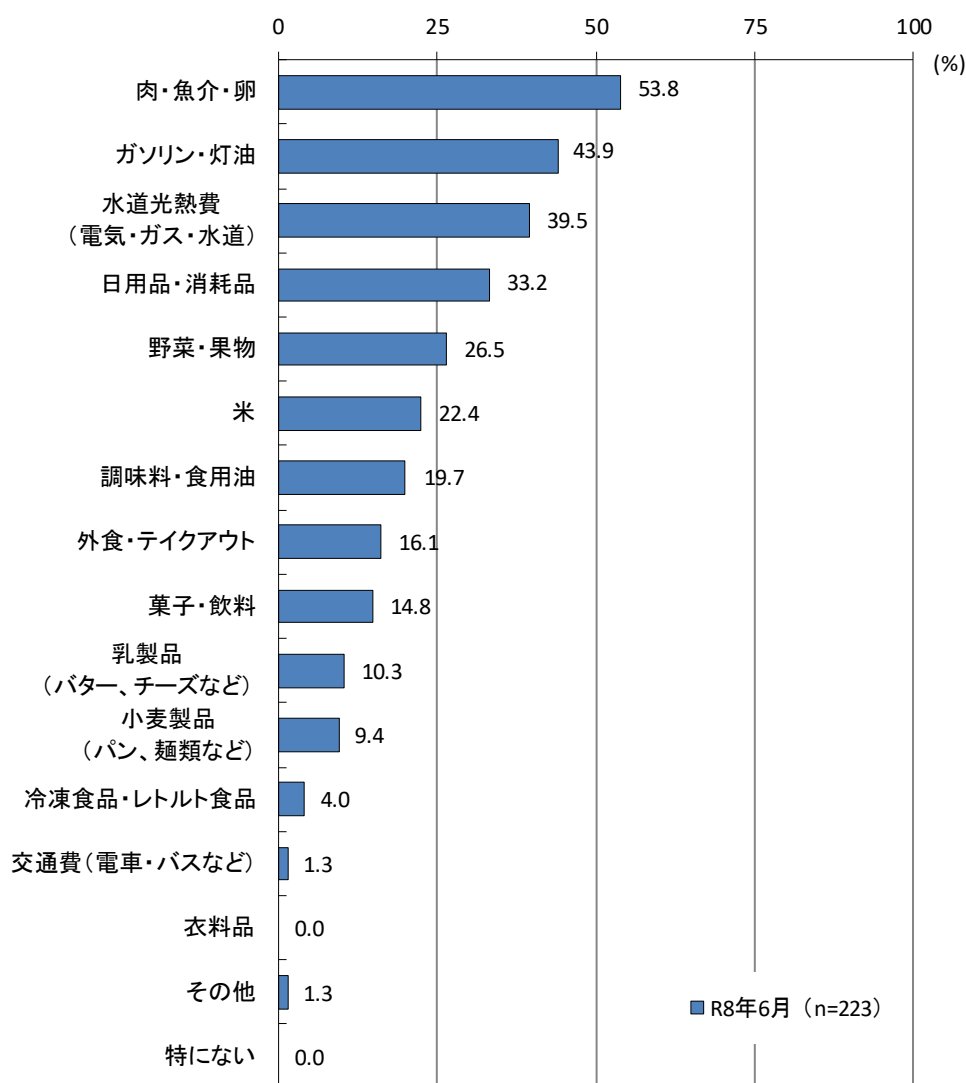
図表 9 商品・サービスの値上げの家計への影響



(2) 値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて

値上がりを特に負担に感じたり、気になったりしている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は 3 つまで）、「肉・魚介・卵」の割合が 53.8%で最も高く、これに「ガソリン・灯油」（43.9%）、「水道光熱費（電気・ガス・水道）」（39.5%）、「日用品・消耗品」（33.2%）などが続いている。

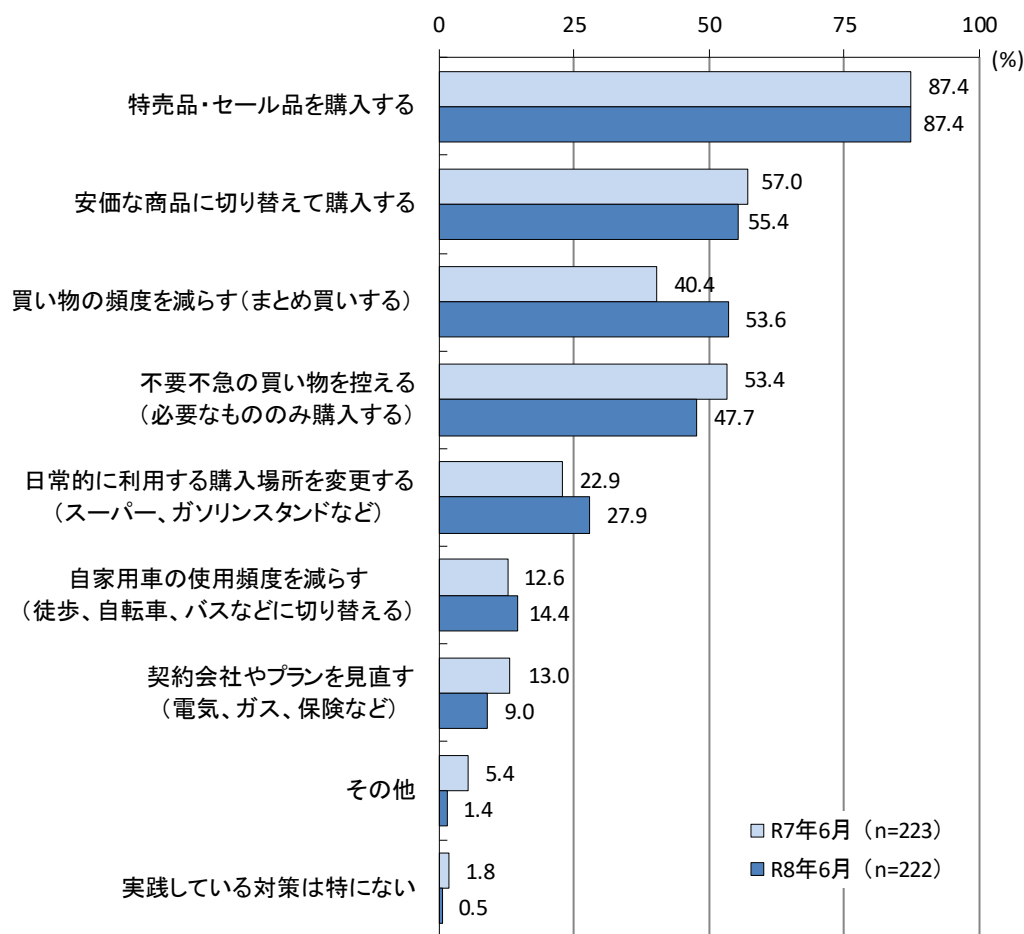
図表 10 値上がりを特に負担に感じている商品・サービス



(3) 値上げへの対策として実践していることについて

商品・サービスの値上げへの対策として実践していることについて尋ねたところ（複数回答）、前年調査で 1 位の「特売品・セール品を購入する」が 87.4%と引き続き同率でトップとなった。これに同 2 位の「安価な商品に切り替えて購入する」（55.4%）、同 4 位の「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（53.6%）、同 3 位の「不要不急の買い物を控える（必要なもののみ購入する）」（47.7%）が続いており、順位に変動はあるものの、上位項目は前年調査と同様となっている。

図表 11 値上げへの対策として実践していること



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

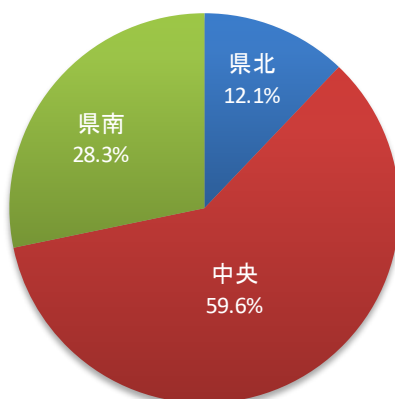
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

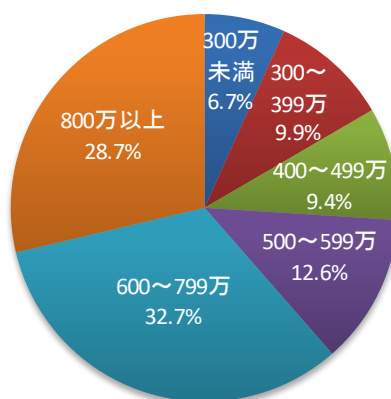
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：237 世帯 有効回答数：223 世帯 回答率：94.1%

3. 回答モニター属性

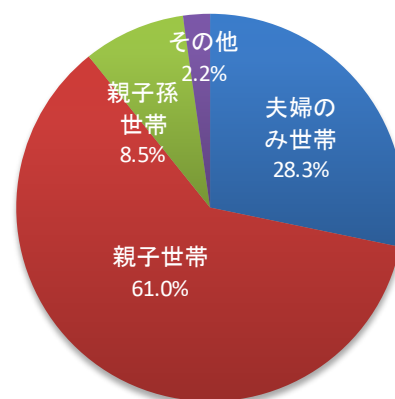
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 8（2026）年 6 月 1 日（月）～16 日（火）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／小林

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店内

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp

URL：https://www.fir.co.jp/